

### 3. 環 境

事業費 6, 248億円(0.95倍)  
国費 3, 580億円(0.97倍)

#### 目標12 地球環境の保全

事業費97億円(0.99倍)、国費99億円(0.95倍)

##### ○環境にやさしい交通への転換等の推進

事業費7億円(1.31倍)、国費10億円(3.40倍)

- ◇自動車運送事業者の取組みによるCO<sub>2</sub>排出量削減効果を評価するプログラムの構築 ◇
- ◇「CO<sub>2</sub>削減アクションプログラム」に基づく道路施策の推進(国民参加促進等)
- ◇幹線鉄道等活性化事業(貨物鉄道の輸送力増強に資する施設整備)の推進(山陽線)
- ◇NGH(天然ガスハイドレート)輸送船の開発の実施

##### ○気候変動対策等の強化

国費5億円(1.37倍)

- ◇地球温暖化による異常気象リスク軽減のための情報強化\* ◇
- ◇地球温暖化に関する地球観測連携促進体制の整備 ◇ ◇
- ◇温室効果ガス観測体制の強化
- ◇環境問題の改善等に資する雪氷輸送物流システムの構築に関する調査の実施

##### ○環境にやさしい住宅・建築物の普及の推進

事業費88億円(0.97倍)、国費72億円(0.91倍)

- ◇環境問題等に対応するための先導的技術を用いた住宅供給の促進

主な業績指標:

・住宅、建築物の省エネルギー化率

住 宅: 13.5% (H12) → 22.8% (H15) → 35% (H17)

建築物: 34% (H11) → 約70% (H15) → 75% (H17)

## 目標13 大気、騒音等に係る生活環境の改善

事業費1,455億円(1.01倍)、国費908億円(1.00倍)

### ○低公害車の開発・普及の促進

事業費3億円(0.90倍)、国費27億円(0.96倍)

◇次世代低公害車の開発・実用化促進 総合

◇低公害車の導入促進(CNG車普及促進モデル事業の推進等) 総合

### ○沿道等における大気汚染・騒音対策の推進

事業費1,354億円(1.03倍)、国費820億円(1.02倍)

◇港湾地域における排出ガス対策の推進(船舶のアイドリングストップの推進) 総合

◇交通の円滑化対策等による大気質・騒音対策の推進(一般国道23号線(愛知県)等)

◇船舶からの環境負荷低減のための総合対策の推進

主な業績指標：

・NO<sub>2</sub>・SPMの環境目標達成率

NO<sub>2</sub>：64% (H14) → 73% (H16) → 約8割 (H19)

SPM：21% (H16) → 約6割 (H19)

・夜間騒音要請限度達成率 61% (H14) → 67% (H16) → 72% (H19)

## 目標14 良好な自然環境の保全・再生・創出

事業費1,154億円(0.85倍)、国費700億円(0.88倍)

### ○自然再生等の推進

事業費882億円(0.82倍)、国費578億円(0.87倍)

◇自然再生緑地の整備の推進(びわこ地球市民の森(滋賀県)等)

◇湿地・干潟・海浜等の保全・再生・創出の推進

(釧路川(北海道)、堺泉北港<sup>さかいせんぼく</sup>(大阪府)、久美浜海岸(京都府)、新潟港海岸(新潟県)等)

主な業績指標：

・失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合

0 (H14) → 8% (H16) → 約2割 (H19)

・失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合

約2割 (H14) → 約2割 (H16) → 約3割 (H19)

・生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地

0 ha (H14) → 約700ha (H16) → 概ね2,400haを確保 (H19)

## 目標15 良好な水環境への改善

事業費2,799億円(1.01倍)、国費1,531億円(1.02倍)

### ○河川、湖沼、海域等公共用水域の水環境の改善

事業費2,785億円(1.01倍)、国費1,515億円(1.02倍)

◇下水道高度処理の推進(国庫補助対象範囲の拡充等) ◆新

◇下水道・河川が一体となった水質浄化対策の推進 融合 (手賀沼(千葉県)等)

◇合流式下水道の改善の推進(大阪市等)

◇閉鎖性海域等における水環境の改善等の推進(東京湾〔湾奥部〕、三河港(愛知県)等)

主な業績指標:

- ・環境基準達成のための高度処理人口普及率 11%(H14) → 13%(H16) → 17%(H19)
- ・湾内青潮等発生期間の短縮 0(H14) → H14比約5%増(H15) → H14比約5%減(H19)
- ・合流式下水道改善率 15%(H14) → 17%(H16) → 40%(H19)

## 目標16 循環型社会の形成

事業費742億円(0.80倍)、国費342億円(0.86倍)

### ○リサイクルシステムの確立

事業費742億円(0.80倍)、国費340億円(0.86倍)

◇建設発生木材のリサイクルの促進 融合

◇下水汚泥の再資源化と広域的処理の推進(横浜市等)

◇リサイクルポートプロジェクトの推進及び廃棄物海面処分場の確保

(酒田港(山形県)、姫川港(新潟県)、川崎港(川崎市)等)

◇ナノテクノロジーを活用したプラスチックの研究開発の実施

主な業績指標:

- ・直轄工事におけるリサイクル率(木材) 75%(H12) → 100%(H17)
- ・可能な限り減量化したうえで海面処分場でも受入が必要な廃棄物の受入 100%(H14) → 100%(H16暫定値) → 100%(H17年度以降毎年)
- ・循環資源国内輸送コスト低減率 0(H14) → H14比約7%減(H16) → H14比約1割減(H19)
- ・下水汚泥リサイクル率60%(H14) → 67%(H16) → 68%(H19)